

エチオピア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		41.47	341.43
有償資金協力 (億円)		0	37.00
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	12.81	75.41
	研修員受入 (人)	50(新規) + 7(継続)	654
	専門家派遣 (人)	6(新規) + 3(継続)	138
	調査団派遣 (人)	76(新規) + 4(継続)	281
	協力隊派遣 (人)	30(新規) + 28(継続)	286
	単独機材供与 (100万円)	80.08	304.6
	開発調査 (件)	3	9
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	2

わが国の対エチオピアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 47.60 (80.8%)	技術協力 11.29 (19.2%)
----------------------------	--------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
上下水道調査用機材	一式	62,076	天然資源開発・環境保全省 上下水道庁	一般単独機材	協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
11地方都市水供給・衛生改善計画	エチオピア政府の要請に基づき、同国北部に位置する11地方都市に関する衛生状態の改善のために、地下水を水源とする水供給計画および衛生改善計画を策定することを目的とする。1995年度は、94年度に引き続いて本格調査を実施し、最終報告書をエチオピア政府に提出した。	上下水道庁	㈱三拓コンサルタンツ ㈱協和コンサルタンツ

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アデイスアベバ市ゴミ処 理機材整備計画	アデイスアベ バ市衛生局	国際航業(株)	95	5.17	96.3.20	95.11(平)	
<p>エティオピアでは、人口増加に対して社会基盤整備や公共サービスが追いつかず、特に市内のゴミの散乱は社会問題になっていることから、ゴミ処理能力のいっそうの向上と衛生環境の改善を図るために必要な機材を整備する。本件は、アデイスアベバ市の廃棄物処理(収集、運搬、埋立処分)に必要な機材(コンテナ車、サイドローダー、バキュームカー、ダンプ、バックホー等)の調達を行うものである。なお、廃棄物処理分野では、世界銀行も協力を実施し、本件とあわせて、対象市のゴミ収集率は50%以下から70%にまで改善される見込みである。</p>							
アデイスアベバ市電気通 信網改修計画	運輸通信省 エティオピア 電話公社	NTC(株)				95.8(専) 95.11(本) 96.2(報)	
<p>アデイスアベバ市のアラダ、フィルフォア地区の電話線路の改修を行う。</p>							

エティオピア④アフリカ

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
南西部地域森林保全計画	<p>エティオピアにおいては住民の開発行為によつて森林が激減したため、森林・野性生物保全開発局が組織され、森林資源の保全と開発とともに土壌浸食防止、野生生物保護、砂漠化防止に取り組んでいる。同局は全国に58の全国森林優先地域(NFPA)を設定し、森林の開発と保全ならびに効率的な管理、野生生物環境の保全に努めている。本件は、エティオピアの南西部の森林の保全と有効利用を図るため、スタディエリアにおいて航空写真を撮影(270万ha)するとともに、インテンシブスタディエリア(15万ha)において地形図の作成および森林調査を実施し、森林管理計画を策定するものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、航空写真の撮影、調査対象地域の概況調査を実施した。</p>	森林・野性生物保全開発局	勸業土木コンサルタンツ 国際航業(株)

ベツチヨ平原農業開発計画	エチオピア中央部を流れるアワシユ川の上流域に広がるベツチヨ平原は、首都アデイスアベバに近く、農業生産に適した気象条件にも恵まれていることから、穀倉地帯としての開発可能性が注目されてきた。しかし、同平原は地勢上、雨期にはアワシユ川兩岸の約1万haが洪水し、その周辺部4万haも湿地化するため、農業の生産性は低い。本件は、エチオピア政府の要請に基づき、首都アデイスアベバの南西約40kmに広がるベツチヨ平原を対象とした排水計画およびそれに伴う農業開発計画のフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、中間報告書を提出したのち、優先地区で現地調査を行い、全体調査結果を最終報告書に取りまとめてエチオピア政府に提出した。	天然資源開発・環境保全省 オロミア天然資源開発環境保全省	日本工営㈱
--------------	---	---------------------------------	-------

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省 国营農場・コーヒー・茶園 発省 農業研究所	㈱日本国際協 カシステム	95	8.50	95.7.20		95.7(実)
エチオピアの経済は、農業によって支えられている状況にあるが、近年のたび重なる旱魃と内戦による混乱により、生産力を著しく低下させており、深刻な食糧不足を引き起こしている。本計画は、同国農業従事者の大部分を占める小規模農家と、農業研究所に対し、肥料、農薬、農機等の農業生産資材を供与し、主要作物であるトウモロコシ、ソルガム等の病害虫を防ぎ、生産性の向上を図るものである。							

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
文化人類学フィールド調査用機材	一式	18,001	アデイスアベバ大学 エチオピア研究所	一般単独機材	専門家派遣

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
診療所施設改善計画	保健省	(株)日本国際協 力システム	95	5.86	96.3.20	95.11(前)	
<p>地方での医療サービスが劣悪な状態にあるエチオピアでは、2500カ所のヘルスポスト(地域診療所)を建設し、医療体制の充実を図ることを計画している。本件は、ヘルスポスト(450カ所)建設に関連する資材(屋根用亜鉛鉄板、亜鉛鉄板用傘釘)の供与、既存ヘルスセンター(165カ所)への医療活動充実のための機材(基礎的医療機材、基礎的検査機材)、ヘルスポストにおける医療活動実施のための機材(基礎的医療機材)の供与および各州保健局への機材運搬用車両供与を行うものである。なお、本件供与機材によるヘルスポストの建設は、各州保健局の監督のもと、各コミュニティが実際に行う住民参加方式によって実施される。</p>							

ガボン
●
アフリカ

ガボン

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 0.49	2.50
有償資金協力		(億円) 0	60.94
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 0.14	5.12
	研修員受入	(人) 5(新規)+1(継続)	83
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	2
	調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	11
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	108
	開発調査	(件) 0	1
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対ガボンODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.24 (100%)

ガンビア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		0	79.65
有償資金協力 (億円)		0	0
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.19	8.47
	研修員受入 (人)	0(新規)+0(継続)	67
	専門家派遣 (人)	0(新規)+2(継続)	5
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	53
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	75
	開発調査 (件)	0	0
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対ガンビアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 1.88 (87.4%)	技術協力 0.27 (12.6%)
---------------------------	-------------------------

ガーナ

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		29.79	406.58
有償資金協力 (億円)		207.32	991.62
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	15.93	155.88
	研修員受入 (人)	79(新規)+11(継続)	951
	専門家派遣 (人)	21(新規)+ 8(継続)	285
	調査団派遣 (人)	112(新規)+ 4(継続)	414
	協力隊派遣 (人)	24(新規)+67(継続)	569
	単独機材供与 (100万円)	4.18	375.56
	開発調査 (件)	2	6
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	4

わが国の対ガーナODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 20.18 (17.6%)	技術協力 14.64 (12.7%)	政府協同 30.02 (69.7%)
----------------------------	--------------------------	--------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
車両整備用機材	一式	4,177	道路省 ガーナ道路公社	小規模単独機材	協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部地域国土基本図作成	本件対象地域である南部地域は、世界有数の鉱山地帯を有すること、工業生産の中心地帯であること、さらに穀物やココア、コーヒー等の外貨獲得源である農作物の生産拠点でもあることから、ガーナの各種産業活動の中心地であり、今後の開発ポテンシャルの最も高い地域である。本件は、ガーナ政府の要請に基づき、同国南部地域、約3万5000km ² を対象に縮尺5万分の1の地形図を作成するものである。1995年度は、94年度に締結した実施細則に基づき、本格調査に着手し、空中写真撮影を実施した。	土地森林省測 量局	(初)国際建設技術協会 (株)パスコインターナショナル

ガンビア/ガーナ/アフリカ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小規模橋梁機材整備計画	建設省地方道 路局	(株)片平エンジ ニアリング・ インターナシ ョナル	95	4.13	95.8.1		
<p>ガーナの地方道路のうち47%が不良で、特に橋梁の大部分が木橋であり、老朽化が早く、耐久性に乏しいため通行が困難な状況にある。そこで、28橋梁分の建設に必要な鉄鋼資材や車両などを購入する。</p>							
小橋建設・改修計画	建設省地方道 路局	(株)片平エンジ ニアリング・ インターナシ ョナル				95.11(本) 96.2(報)	
<p>延長約2万1700kmの支線通路において、老朽化が激しく緊急に改修建設が必要とされる橋梁のうち、ガーナ側の技術では建設不可能な9橋の建設を行う。</p>							
地方給水計画(III)	建設省 ガーナ上下水 道公社	(株)三祐コンサ ルタンツ				95.6(本) 95.10(本) 96.2(報)	
<p>イースタン州、グレーターアクラ州における手押しポンプ式井戸の設置とその維持管理機材を供与することにより、地域住民の健康改善および経済活動の活性化を図る。</p>							

地方電化計画	エネルギー・ 鉱山省 ガーナ電力公 社	(株)イー・ピー・ ディ・シー・ インターナシ ョナル			96.2(本)	
農水産業地域の拠点となっている未電化の3地区(イースタン州、ブロングアファホ州、ボルタ州)において、通配電線の拡張整備を行う。						

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
既存灌漑施設改修拡充計画	ガーナ灌漑開発公社(GIDA)は、灌漑開発の調査・設計・施工および事業の運営管理、水管理・営農技術の農民への普及を目的として1977年に設立され、20プロジェクトを運営してきた。しかし、これらのプロジェクトでは灌漑施設の機能の低下、水不足、土壌問題、農民支援の弱さなどから、期待される効果があがっていない。また、86年にガーナを対象に世界銀行により実施された「灌漑レビュー」では、新規の大開発を行うことよりも、既存プロジェクトの改修および施設の維持管理に重点を置くべきであると提言している。本件は、ガーナ政府の要請に基づき、GIDAが実施中の10件の既存灌漑プロジェクト(計画面積5202ha、うち開発済み面積2067ha)の改修および拡充に関するマスタープラン調査を実施し、優先地区においてフィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、フィージビリティ調査対象地区選定の根拠を含む中間報告書を作成した。	ガーナ灌漑開発公社	日本工営(株) 太陽コンサル タンス(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
セコンディ漁港整備計画	運輸通信省 ガーナ港湾局	日本テトラポ ッド(株)				96.3(本)	
ガーナ西部沿岸漁業の拠点としてセコンディ漁港を整備し、操業頻度の増大、水揚作業の効率化、漁獲物の品質向上等を図り、ひいては同地域の漁業生産の拡大、水産物供給量の増大をめざす。							

食糧増産援助	農業省	㈱日本国際協力システム	95	4.00	95.8.1		
<p>ガーナは、世界銀行および国際通貨基金(IMF)の構造調整の優等生といわれ、経済状態は緩やかであるものの成長している。しかし、農業事情は依然として厳しいものがあり、主要食糧は慢性的な不足状態に陥っている状態で人口増加率も高い。本計画は、農薬、農機等の農業生産資材を供与し、毎年被害の多い病害虫の対策を行い、トラクターを中心とした農機によって土地生産性の向上を図るものである。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ケープ・コースト大学理 科教育機材整備計画	教育省ケープ・ コースト大学	インテムコン サルティング (株)	95	2.81	96.3.19	95.11(本)	
<p>教員養成大学であるケープ・コースト大学では、特に理科教育の実験教材数が不足しているとともに、老朽化や多くの機材の故障により教員養成の教育に支障を来している。そのため、必要な教育用機材を購入する。</p>							

ガーナ
アフリカ

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
野口記念医学研究所(II) (当初R/O協力期間) 91.10.1~96.9.30	91	長期調査 実施協議	94年度までの 累 計	32	11	186,085	
	91						
	92	計画打合せ	95年度	新規	9	4	64,025
	93	巡回指導		継続	5	3	
94	運営指導						

<要請背景>

ガーナでは熱帯地方特有の感染症が蔓延し、保健医療行政も経済不振のため十分でなく、医療事情は劣悪な状況にあった。特に医師をはじめとする医療従事者がきわめて少数であり、ガーナ政府は医療分野全体の整備充実を図るため、わが国に医療協力を要請してきた。これに対しわが国は、1968年からガーナ大学医学部に対し技術協力を開始し、「ウイルス学と電子顕微鏡」(第1次)、「低栄養と感染症」(第2次)、「病態生理学と免疫学」(第3次)をテーマに基盤整備を行った。この成果を踏まえ、77、78年度無償資金協力(計20億円)によりガーナ大学医学部付属野口記念医学研究所が79年11月に新設され、80年3月からは、「下痢症と低栄養」(第4次)を、続けて86年10月から野口記念医学研究所プロジェクトとしてウイルス学、栄養学および疫学の3分野の協力を実施し、同研究所の技術基盤整備が行われた。ガーナ政府はこれまでの協力を高く評価し、研究成果の保健医療・行政への反映ならびに一般国民への裨益を図るべく新たに技術協力を要請してきたものである。

＜目標と期待される成果＞

感染症と免疫学の研究を強化し、感染症の重症化要因の決定とよりよい感染症対策を研究する一方、レファレンス・ラボとしての機能を付与し、人材育成の場を確立する。

＜協力活動内容＞

- (1) EPI(予防接種普及計画)ワクチンの接種・効果の評価
- (2) 乳幼児下痢症の実態調査と対策
- (3) HIV-1.2感染症の実験室診断法の確立と普及ならびに疫学的調査研究
- (4) 住血吸虫病の疫学・対策研究

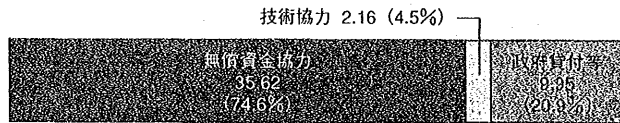
従来の野口記念医学研究所の活動では学問分野別のアプローチが行われたが、本プロジェクトは問題解決領域別の手法をとり、よりフィールドスタディに重点を置く形で技術協力を実施中である。



(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		19.23	220.02
有償資金協力 (億円)		0	160.10
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	2.50	31.12
	研修員受入 (人)	25(新規)+5(継続)	188
	専門家派遣 (人)	1(新規)+3(継続)	16
	調査団派遣 (人)	15(新規)+0(継続)	243
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	111.04
	開発調査 (件)	0	3
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ギニアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
衛星通信施設拡充計画	通信省ギニア 電信・通信公 社	(株)ケーイーシ ー				95.7(本) 95.11(報)	
地上局用アンテナ、電源設備等の機材および建屋の建設。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業動物資源 省農業局	㈱日本国際協 力システム	95	3.50	95.7.12		

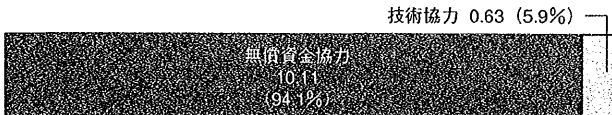
ギニアでは、食糧の大部分を米に依存しているが、農業基盤が未整備であり、天水依存の生産性が低い伝統的農法によっているため、食糧生産は不安定であり、人口増加に追いつかないのが現状である。本計画は、稲作の基盤整備と栽培面積の拡大、農業用水の確保と用水施設の整備等による食糧安定供給の確保を目的として、必要な肥料、農薬、農機等、農業生産資機材を供給するものである。

● **ギニア・ビサオ**

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 2.52	62.52
有償資金協力		(億円) 0	0
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 0.37	2.53
	研修員受入	(人) 7(新規)+1(継続)	29
	専門家派遣	(人) 0(新規)+1(継続)	1
	調査団派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	19
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	0
	開発調査	(件) 0	0
	プロジェクト方式技術協力	(件) 0	0

わが国の対ギニア・ビサオ(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



ギニア/ギニア・ビサオ④アフリカ

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ピオンボ地域給水計画	天然資源工業 省	中央開発(株)	95	13.34	95.5.18		
<p>ギニア・ビサオは、財政不足により生活用水の供給が恒常的に逼迫状態にあり、水因性疾患が多く、乳幼児の死亡率も高い。そこで、特に給水普及率4%と劣悪な状況にあるピオンボ地域において、249本の井戸を掘削する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

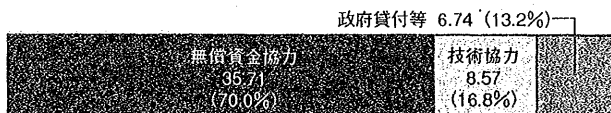
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発・農 業省計画局	㈱日本国際協 力システム	95	2.00	95.7.18		
<p>ギニア・ビサオでは、降雨不順、バッタ被害等により食糧生産がきわめて不安定であるほか、小作農による伝統的農業に依存する割合が大きいため、各農作物の単位面積当たりの収穫量が少ないのが現状である。本計画では、生産対策の普及、土壌の肥沃化、病害虫の防除による生産性の増加を目的として、必要な肥料、農薬、農機を供与する。</p>							

コートジボアール

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		48.30	265.49
有償資金協力 (億円)		0	164.16
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	6.72	46.75
	研修員受入 (人)	37(新規)+3(継続)	266
	専門家派遣 (人)	11(新規)+9(継続)	87
	調査団派遣 (人)	16(新規)+0(継続)	259
	協力隊派遣 (人)	14(新規)+43(継続)	67
	単独機材供与 (100万円)	0	320.08
	開発調査 (件)	1	3
プロジェクト方式技術協力 (件)		1	1

わが国の対コートジボアールODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
灌漑稲作機械訓練計画 (当初R/口協力期間) 92.8.1~97.7.31	91	事前調査	94年度までの 累 計	15	10	96,951	
	92	実施協議					
	92	計画打合せ	95年度	新規	9	4	40,740
	94	巡回指導		継続	7	2	

〈要請背景〉

- (1) コートジボアールでは、1983年のGNPの30%、労働人口の70%、輸出の41%を農業が占めている。国家開発5カ年計画(1991~1995)のなかでも、①農業の近代化、②青年層の農村定着化、③食糧自給達成は重要な柱として位置づけられており、農業の発展は国民生活への直接的な影響のみならず国全体の経済の安定的発展のうえからも重要である。
- (2) 人口が約1200万人で年率3.7%(90年)で増加していることに加え、近年都市住民の増加などにより米の消費量が伸び、米の輸入も増大している。89年の米の生産量は、精米ベースで40万tであるのに対し、輸入量は約33万tである。このため米の増産は同国の主要な問題であり、緊急の課題でもある。
- (3) 現在、灌漑稲作は2万ha程度実施され、農業機械は88年においてトラクター2548台、耕運機681台が使用されている。しかし、農業機械の操作、保守管理、修理については普及員および指導員が指導を行っているものの、技術力が低いことや指導内容が不十分であるなどの問題がある。
- (4) こうした背景から、コートジボアールは灌漑稲作の機械化を推進するとともに、農村青年の定着、労働の軽減などを実現し、米の増産に資することを目標に、わが国に対して施設と機材の整備のた

コートジボアール④アフリカ

め無償資金協力を要請した(87年5月)。さらに農業・畜産資源省食糧開発公社の普及員、指導員、中核農家および修理工を対象に、稲作農業の機械化に関する知識および技術の普及のため研修を強化することを目的として、まず個別専門家の派遣要請(89年9月)を行い、続いてプロジェクト方式技術協力を要請した(90年3月)。

〈目標と期待される成果〉

灌漑稲作機械化訓練センターの機能を強化し、農業機械の操作、保守管理、修理および灌漑稲作に関する普及員、修理工、農民に対する研修が持続的に独自に実施される。

〈協力活動内容〉

上記の事項についての助言指導を行う。

- (1) 人材養成
 - ①研究カリキュラム・教材作成
 - ②指導方法
- (2) 灌漑稲作機械分野に関係する技術の整備
 - ①操作技術
 - ②保守管理技術
- (3) 灌漑稲作栽培技術

.....
 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スジ川流域農村総合開発計画	<p>コートジボアール政府は、豊かな自然条件に恵まれているにもかかわらず、投資不足等により、開発が進んでいないスジ川中流域を農業開発計画対象地域のひとつとして取り上げ、食糧生産の増大とともに、農民の所得の増大・生活の向上をめざした農村総合開発計画を構想している。本件は、コートジボアール政府の要請に基づき、同国中央部東側に位置するスジ川中流域を対象とした農村総合開発計画策定に関するマスタープラン調査を実施するとともに、選定された開発優先地区についてフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、2015年を目標年次としたスジ川中流域15万haを対象とする農村総合開発マスタープランおよびモデル開発地区(開発面積973ha、直接受益農家1340戸)のフィージビリティ調査結果を含む最終報告書を作成し、コートジボアール政府に提出した。</p>	農業畜産資源省	太陽コンサル タンツ(株) 日本工営(株) 朝日航洋(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
サンペドロ漁港改修計画	設備運輸通信 省 サンペドロ自 治港	(株)パシフィック コンサルタ ンツインター ナショナル	95	4.78	95.7.14		
<p>コートジボアールの西部・南西部・中西部地域は、水産資源開発の遅れにより水産物の供給不足となっているため、水産施設を建設するとともに船外機・漁具を購入し、水産物の安定供給を図る。</p>							
食糧増産援助	農業・畜産資 源省食糧開発 公社	(株)日本国際協 力システム	95	4.00	95.9.1		95.8(実)
<p>コートジボアールは、天水に依存する農業が中心で、灌漑農地は全体の約2.8%にすぎない。多くの主要作物については、自給を達成しているが、米については、生産量の増加にもかかわらず、大幅な需要増加のために国内需要の約50%を輸入に依存している状態であり、政府は米の自給率向上に努力している。本計画は、米の単位面積当たりの収益増と増産を図るため、必要な肥料、農薬、農機の供与を行うものである。</p>							

コートジボアール◎アフリカ

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	国民教育省	(株)マツダコン サルタンツ	95	8.69	96.1.30	95.8(本) 95.11(報)	
<p>コートジボアールでは、長年の経済低迷により、教育施設の老朽化が進み、児童の修学条件が劣悪な状況にある。そこで特にアビジャンおよび近隣都市部に小学校教室を建設し、机、椅子などの備品を購入する。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ココディ大学病院センタ ー拡充計画	保健省	(株)梓設計	95	26.55	95.7.14		
<p>同センターでは、機材の老朽化や不足、施設・設備の老朽化などのために、安全で衛生的かつ信頼性のある医療サービスの提供に支障を来していることから、本館棟の改修工事や医療機材の購入などを行う。</p>							

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		29.27	614.67
有償資金協力 (億円)		0	1,579.68
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	36.89	504.18
	研修員受入 (人)	206(新規)+38(継続)	1,987
	専門家派遣 (人)	87(新規)+76(継続)	1,095
	調査団派遣 (人)	90(新規)+0(継続)	1,962
	協力隊派遣 (人)	47(新規)+62(継続)	923
	単独機材供与 (100万円)	24.95	488.95
	開発調査 (件)	4	31
	プロジェクト方式技術協力 (件)	7	19

わが国へのケニアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 44.89 (24.1%)	技術協力 43.32 (23.2%)	有償資金協力 95.41 (52.7%)
----------------------------	--------------------------	----------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メルー郡給水計画	メルー市は、ケニア山を源とする伏流水を利用した給水を行っているが、急激な人口増加に給水能力が追いつかないうえ、給水施設が老朽化しているため、1日3時間しか給水できず、深刻な水不足に陥っている。このため、水需要の増加に対応した水供給事業全体の改善、およびこれらを実施するのに必要な体制整備を含む水供給計画の策定が急務となっている。本件は、ケニア政府の要請に基づき、旧メルー郡およびイシオロ郡(サンブール以南)を対象に水供給に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施するものである。1995年度は、事前調査を実施し、実施細則に署名、交換した。	土地開拓・地域・水資源省	日本工営(株) (株)日水コン

道路網整備計画	ケニアの主要幹線道路は舗装率が13%と低く、モンバサからナイロビを経てウガンダへ伸びる東西幹線道路についても、交通量が設計容量を超えている等の問題を抱えている。また、地方道路についても、歴史的に幹線道路優先の整備を進めてきたため、整備が大幅に遅れている。本件は、ケニア政府の要請に基づき、同国内の地域間主要道路を対象に、道路網整備のマスタープラン(目標年次：2013年)を策定するとともに道路網整備のための事業計画を策定するものである。1995年度は、実施調査を終了し、ケニア政府に最終報告書を提出した。	公共事業省	(株)パシフィック コンサルタント インター ナショナル (株)建設企画 コンサルタント
---------	--	-------	---

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ナクル市下水道施設修 復・拡張計画	地方自治省	日本工営(株)	95	13.83	95.5.22		
ナクル市では急激な人口増加と都市化により、既存下水処理場の処理能力を超える下水が発生し、処理水の流出先となるナクル湖の水質汚染が懸念されている。このため、下水処理場の修復・拡張および下水ポンプ場の改修等を行う。							

ケニア
●
アフリカ

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	94年度までの 累 計		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
ムエラ灌漑農業開発計画 (当初R/D協力期間) 91.2.1~96.1.31 (フォローアップ協力期間) 96.2.1~98.1.31	89	事前調査	94年度までの 累 計		26	16	199,128 7,478
	90	実施協議					
	91	計画打合せ	95年度	新規	4	5	
	93	巡回指導		継続	7	3	
95	終了時評価						

<要請背景>

ケニア政府は、第5次国家開発5カ年計画(1984~1988)に引き続き第6次国家開発5カ年計画(1989~1993)においても、主要食糧の安定供給を主目標に掲げ、これを推進するため、大豆、小麦などの改良品種の導入、適正栽培技術の普及に力点を置き、諸政策を講じている。しかしながら、ケニアの農業はほとんど天水栽培に依存しており、気象の変化により農業生産量は年ごとに大きく変動している。このため食糧供給は不安定なものとなり、不足分については海外からの輸入に頼っているのが現状である。

このような状況下において、国家灌漑庁は主要食糧のひとつである米の増産を主目的とし、急激な人口増加に対応するためにも、灌漑面積の拡大および単位面積当たりの収量増をめざしている。

88年7月、ケニア政府はムエラ地区既存灌漑施設の改修などを含む無償資金協力および二期作導入を図るため、わが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

ケニア最大の米生産地であるムエア地区の農業開発、ひいてはケニアの灌漑水稻栽培技術の向上に貢献することを目的とする。ムエア地区で、パイロットファームを拠点に各種試験を行って圃場レベルでの総合的な技術体系を見だし、その成果をパイロットファームで実証するとともに、ケニア側技術者などへの研修を含めて技術移転に努めるため、水管理、灌漑排水、水稻栽培、農業機械といった分野での技術協力を実施する。

<協力活動内容>

- (1) 灌漑排水技術
 - ①水管理技術の開発
 - ②灌漑排水施設の維持管理
- (2) 水稻栽培技術
 - ①品種の選定
 - ②栽培技術の改良
- (3) 農業機械
 - ①農業機械の適用試験
 - ②農業機械の操作・運用と維持管理
- (4) 研修
 - ①研修計画
 - ②研修教材の準備

社会林業訓練(II) (当初F/O協力期間) 92.11.26~97.11.25	92	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	94年度までの 累計		17	9	140,051
	92		95年度	新規	8	3	37,035
	93				継続	10	
	95						

<要請背景>

ケニアでは人口増加に伴って薪炭資源が枯渇する危険があるため、苗木生産体制の確立および Social Forestry (社会林業：住民福祉のための林業) の発展に必要な技術者養成を目的とした技術協力の要請をわが国に行ってきた。これを受けて準備フェーズを含め7年間の協力を実施したが、ケニア政府はこの成果をいっそう発展させるためにさらに5年間のフェーズII協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

協力目的：

社会林業に関する技術の開発・改良、これらの技術の全国・地域レベルでの訓練・普及活動を通じての拡大、ひいてはケニアにおける地方住民の生活水準の向上、環境の適切な管理の強化に寄与することを目的とする。

<協力活動内容>

- (1) 社会林業およびアグロフォレストリーに関する訓練
 - ①カリキュラムの改善と教材の開発
 - ②上級および中堅職員に対する訓練
 - ③普及職員に対する訓練
 - ④村落共同体指導者および学校教員に対する訓練
 - ⑤農民および女性グループに対する訓練
 - ⑥講師および訓練担当職員に対する訓練
 - ⑦社会林業とアグロフォレストリー発展のための全国的行事の開催
- (2) 訓練と一体となったパイロットフォレストリー計画の実行
 - ①社会林業およびアグロフォレストリー計画の実行
 - ②普及に関する技術開発・改良
 - ③地域農民グループに対する技術指導
 - ④保護区画における植生遷移の研究

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業委員会 (大統領府、大 蔵省、農業省 で構成)	㈱日本国際協 力システム	95	8.00	95.8.28	96.1(簡)	
<p>ケニアは、食糧の完全自給を国家開発計画の最優先課題としているが、高い人口増加率と低い農業生産性のため、主要食糧作物であるトウモロコシ、小麦、豆類の自給ははまだ達成されていない。本計画は、食糧の主要産地であるリフトバレー州、東州および中央州を対象に、肥料、農業、農機を集中的に投入することにより、効率的に食糧増産を図るものである。</p>							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
グランドフォールズ水力 発電計画	<p>非産油途上国のケニアにとって、水力発電の開発は国家の最優先課題のひとつであり、現在総発電量の84%を水力が占めている。タナ川に位置するグランドフォールズは、1991年に策定された全国電力開発計画および95年に策定された全国水資源マスタープランにおいて早期に実施すべきプロジェクトと位置づけられている。本件は、技術的、経済的、財務的および環境的見地から最適な水力発電計画を策定するものである。1995年度は、94年度に引き続きプロジェクト選定ステージとして現地踏査、環境調査等を行い、結果を検討・分析し、次のフィージビリティ調査ステージの予備的検討を行った。</p>	タナ・アティ 川流域開発公 社	日本工営(株) (株)パスコイン ターナシヨナル

● 商業・観光分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
貿易情報整備機材	一式	4,426	商務省貿易局	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国観光開発計画	ケニアでは、観光開発のほとんどが一部の限定された地域に集中している状態にあり、乱開発の防止、ならびに環境保全との調和のとれた観光資源の開発、およびそれらの地方への分散を促進することが必要とされている。本件は、ケニア政府の要請に基づき、ケニア全土を対象とした観光開発戦略を策定し、全国レベルおよびゾーン別観光開発計画(目標年次:2010年および2000年)を策定するものである。1995年度は、実施調査を終了し、ケニア政府に最終報告書を提出するとともに、現地ワークショップを開催した。	観光・野生生物省	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営(株)

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
霊長類試験研究用機材	一式	7,136	内務・文化遺産省	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
ビデオ教材作成用機材	一式	13,390	内務・文化遺産省 ケニア国立博物館	一般単独教材	専門家派遣 研修員受入 協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
NYS技術学院 (当初R/D協力期間) 88.1.1.~92.12.31	84	事前調査	94年度までの 累 計	45	19	218,222
	87	実施協議				
(延長R/D協力期間) 93.1.1.~94.12.31	89	計画打合せ	95年度	1	4	32,730
	90	巡回指導				
(延長R/D協力期間) 95.1.1.~97.12.31	91	計画打合せ		9	2	
	92	評価調査				
	93	計画打合せ				
	94	終了時評価				

<要請背景>

ケニアは、第5次国家開発5カ年計画(1984~1988)の基本政策として、地域開発および人材育成を掲げているが、その一環として国家青年奉仕隊(NYS)の強化拡充政策が計画された。本計画では、従来実施してきた技術者養成訓練(Artisan Grade I、II、III)より上位の中堅技術者(Technician Part I、II)レベルの養成訓練を計画し、そのなかで社会的需要からみて、特に優先度が高いとみられる電気、電子、機械、建設機械整備および自動車整備の5分野についてわが国への協力要請を行ったものである。

<目標と期待される成果>

現行制度により電気科、電子科、機械科、自動車整備科、建設機械整備科の5科について各科20名、

3年間(合計300名)のテクニシャンコース(I、II、III)を開設。87年には新教育制度による初めての中等教育終了者を迎えたが、これにあわせて改定された技術教育制度によるディプロマコースへの移行は、94年10月から実施された。本プロジェクトの目標はテクニシャンコースおよびディプロマコースの確立である。

〈協力活動内容〉

訓練実施に必要な知識および技術をカウンターパートに移転する。

ジョモ・ケニヤッタ農工 大学(学士課程) (当初R/□協力期間) 90.4.19~95.4.18 (延長R/□協力期間) 95.4.19~97.4.18	89	長期調査	94年度までの 累 計		85	43	425,770
	89	実施協議					
	90	計画打合せ	95年度	新規	28	11	144,806
	91	巡回指導					
	92	巡回指導					
	93	巡回指導					
	94	終了時評価					
95	計画打合せ	継続	16	6			

〈要請背景〉

1980年4月から10年間にわたり、ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKCAT)プロジェクトで、農学部3年制3学科(園芸学、農業工学、食品工学)、工学部4年制3学科(土木建築学、機械工学、電気電子工学)のディプロマ課程教育への協力が行われた。同校は、88年9月にケニヤッタ大学の一分校としてユニバーシティ・カレッジに昇格したのに伴い、校名をJKUCATに変更し、わが国に対して学士課程への協力要請が90年2月に出された。

〈目標と期待される成果〉

農学部の園芸学、農業工学(農業機械コース、農業土木コース)、食品科学ポストハーベスト学の3学科(農業工学のみ5年制、他は4年制)、工学部の土木工学、建築学、機械工学、電気電子工学の4学科(建築学のみ6年制、他は5年制)、支援分野として理学部3学科のうち数学・コンピューター学科に対し、理論・技術面を重視した学士課程を運用するために必要な人的・物的支援を行う。

〈協力活動内容〉

- (1) 理論・実技両面における高等教育を学士課程学生に行う。
- (2) スタッフ育成計画を通してカウンターパートの学歴、技能および能力を向上させる。
- (3) 学士課程および研究活動に必要な資機材を改善する。
- (4) 研究と開発(R&D)を大学のアカデミック活動に統合する。

JKUCATは94年12月、独立大学に昇格した。

ケニア測量地図学院 (当初R/□協力期間) 94.10.1~99.9.30	93	事前調査	94年度までの 累 計		6	2	25,671
	94	実施協議					
	95	計画打合せ	95年度	新規	14	4	76,825

〈要請背景〉

近年ケニアでは急激な人口増加に伴い、農業開発、社会林業開発、エネルギー・水資源開発の需要が増大している。これらの開発においては、地図・航空写真などの地理的情報が不可欠であるが、現在同国ではこれらを作成する測量士の不足から、その整備が大きく立ち遅れているのみならず、国家開発計画の重要な課題である乾燥・半乾燥地帯の開発に遅れを生じさせている。加えて、地方開発計画の責任が地方公共団体に移管され、地方測量事務所での測量・地図作成業務が膨大なものとなっている。これらのことから、ケニア土地定住省測量局(SOK)は同局および関連機関の職員を対象とした技術訓練実施に供する訓練所の設立について日本の協力を要請した。

〈目標と期待される成果〉

ケニア測量地図学院(The Kenya Institute of Surveying and Mapping)を設立し、SOKおよび関

連機関の職員を対象に、測量分野における技術訓練を行うことを通じ、同国の当該分野の熟練した人材を育成する。また、測量訓練技法を移転し、訓練組織・制度の整備を行うとともに、訓練用教材を整備する。訓練コースは、土地測量・地図作成・写真測量/リモートセンシング・地図複製分野における新入職員向けディプロマコースと、上記の地図複製を除く各分野における中堅職員向けハイヤー・ディプロマコースおよび同分野の中堅職員向け短期コースである。

＜協力活動内容＞

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) カリキュラム開発 | (2) 教材開発 |
| (3) 供与機材の操作および保守方法 | (4) 指導技法 |
| (5) コース運営方法 | (6) コース評価方法 |
| (7) 授業準備方法 | (8) その他必要な技術指導 |

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
測量地図学院建設計画 (詳細設計)	ケニア土地定 住省測量局	(株)山下設計	95	0.60	96.2.22		
<p>ケニアでは「土地利用政策」を国家開発の重要事項と定め、測量士の養成を図り、開発計画策定の基本情報となる測量・地図整備事業を強化する必要性に迫られているため、測量士訓練施設の建設と、機材の整備に関する詳細設計を行う。</p>							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
感染症研究対策 (当初R/D協力期間) 90.5.1~95.4.30 (フォローアップ協力期間) 95.5.1~96.4.30	90	実施協議	94年度までの 累 計	77	21	329,851
	91	計画打合せ				
	91	機材管理指導	95年度	新規	12	8
	93	巡回指導				
	94	終了時評価				
	94	機材修理・管理指導				
95	機材修理・管理指導	継続	7	4	18,903	

＜要請背景＞

1985年5月より、わが国は無償資金協力で建設した中央医学研究所において、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を推進した「中央医学研究所プロジェクト」を5年間実施した。同プロジェクトは90年4月末に終了したが、ケニア政府は、引き続き感染症研究対策を促進するために、本プロジェクトを要請してきたものである。

＜目標と期待される成果＞

- ケニア中央医学研究所(KEMRI)の入材養成および適正技術の移転を通じて、ケニアのウイルス性下痢症、ウイルス性肝炎、細菌性下痢症などの感染症の基礎研究を進展させる。
- 研究成果をケニアの感染症対策に反映させるべく、ケニア保健省の保健医療行政との連携をめざす。

＜協力活動内容＞

以下の分野で専門家をKEMRIに派遣中。

- (1) ウイルス性下痢症
- (2) ウイルス性肝炎
- (3) 住血吸虫症
- (4) フィラリア症
- (5) 細菌性下痢症

人口教育促進(II) (当初R/口協力期間) 93.12.16~98.12.15	93 94	事前調査 計画打合せ	94年度までの 累 計		8	4	23,650
			95年度	新規	4	0	25,689
				継続	4	1	

〈要請背景〉

1989年12月よりわが国はIEC(Information, Education, & Communication: 情報教育)活動を通じて人口教育促進プロジェクトを実施してきたが、同プロジェクトが93年12月15日に終了したことから、ケニア政府は事業の発展的継続を要請したものである。

〈目標と期待される成果〉

目標:

マルチメディアにより人口関連の情報を普及させ、生活改善と家族計画を促進する。

成果:

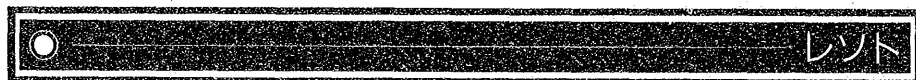
- (1) パイロット・ディストリクトでのAV教材利用者の需要発掘と配布・利用ルートの確立
- (2) 家族計画・母子保健ほか人口関係に関するマルチメディア教材のテーマの多様化
- (3) 低価格・手作り教材の利用促進の援助
- (4) モデルコミュニティでのIEC活動とサービスデリバリー・コミュニティ活動との統合
- (5) プロジェクト成果の他地域への展開

〈協力活動内容〉

- (1) ①IECサブ・コミッティーの設立とIECポリシーの策定
 - ②教材用のテーマ、利用者のニーズ、ビデオ再生機の有無などの調査
 - ③マルチメディア利用のためアクションプラン策定に関するワークショップ開催、利用に関するエコーセミナー・システムの導入
 - ④AVバンの活用計画策定の実施
- (2) ①全国放送用のテレビ・ラジオ番組の制作
 - ②モデルコミュニティを含めたパイロット・ディストリクトを対象とした多様なテーマのマルチメディア教材の制作
- (3) ①安価・簡便性を考慮したマルチメディア教材(フリップチャート、フォークメディアなどを含む)のニーズ調査
 - ②同マルチメディア教材の利用促進の支援
- (4) ①モデルコミュニティのヘルスセンター内セミナー活動室でのIEC活動の実施
 - ②モデルコミュニティにおける生活改善、収入創出活動に関する試験的な住民教育の実施とモニタリング
- (5) コスト負担能力のある他機関と提携し、パイロット・ディストリクト以外へマルチメディア教材を普及させる。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
医療訓練学校改善計画	保健省	(株)日本設計	95	7.75	95.8.28		
<p>ケニアの医療従事者(看護婦、検査技師等)の90%を養成しているケニア医療訓練学校は全国に25校あるが、老朽化や基礎的教育機材の不足により教育環境が悪化している。そこで、校舎等の施設の建て替え、改修を行うとともに基礎的教育機材を購入する。</p>							
医療訓練学校改善計画 (詳細設計)	保健省	(株)日本設計	95	0.62	95.12.11		
<p>ケニアの医療従事者の90%を養成しているケニア医療訓練学校では、施設の老朽化や基礎的教育機材の不足により、本来の教育機能が果たせない状況にある。このため、校舎などの施設の建て替えや改修、基礎的教育機材の整備についての詳細設計を行う。</p>							



(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 9.87	27.46
有償資金協力		(億円) 0	0
JICA 技術 協力 実績	技術協力経費	(億円) 0.27	1.84
	研修員受入	(人) 11(新規)+0(継続)	50
	専門家派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣	(人) 2(新規)+0(継続)	14
	協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与	(100万円) 0	0
	開発調査	(件) 0	0
プロジェクト方式技術協力		(件) 0	0

わが国の対レソトODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 1.05 (62.1%)	技術協力 0.64 (37.9%)
---------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校給水・衛生改善計画	天然資源省	㈱三祐コンサル ルタンツ	95	5.16	95.6.8		
<p>レソトの西部低地域では自前の給水施設をもたない学校が60%を占め、生産活動や給食を不衛生な水源に頼っており、水因性疾病の原因となっている。そこで、非戸、関連施設および衛生施設の建設を行うとともに非戸掘削機材を調達する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	㈱日本国際協 力システム	95	3.00	96.2.5		95.4(実) (94年度分)
<p>レソトでは、農業は国民生活を支えるべき重要な産業となっており、現在計画中の開発5カ年計画では、農業のGDPに占める割合を13.9%から15%まで引き上げる目標を設定し、そのなかで、食糧自給率の向上は民生の安定とともに、南アフリカへの経済的依存を少しでも軽減するための重要な政策として位置づけられている。本計画は、肥料、農機の投入により生産性向上を図るものである。</p>							

レソト
●
アフリカ

マダガスカル

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		39.43	374.19
有償資金協力 (億円)		0	306.96
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	6.48	54.60
	研修員受入 (人)	22(新規)+2(継続)	200
	専門家派遣 (人)	1(新規)+6(継続)	73
	調査団派遣 (人)	54(新規)+0(継続)	437
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	6.32	185.75
	開発調査 (件)	1	12
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	1	

わが国へのマダガスカルODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	22.21
技術協力	6.02
政府貸付等	-2.72

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画(II)	マダガスカル南西部に位置するオニラヒ・モロンダヴァ地域は、年間4～5カ月間は既存の浅井戸が干上がるなど、同国内でも水不足の深刻な地域である。このため、住民が都市へ流出し、国家計画のひとつである地域経済の活性化を阻害している。本件は、マダガスカル政府の要請に基づき、同国トリアラ州のマンガキ川とツィリビヒナ川に開まれたモロンダヴァ地方に存在する115村落を対象に、地下水を主な水源とする水供給計画を策定することを目的とするものである。1995年度は、94年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書案を作成した。	エネルギー鉱山省	国際航業(株) 三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
アンタナナリボ市道路改修改善計画	南部給水計画局	日本技術開発(株)				95.10(本) 96.1(報)	
<p style="text-align: center;">アンタナナリボ市内中心部の破損状況の著しい道路に関し、道路舗装、排水施設、歩道舗装等の改良を計画、実施し、同市のアクセシビリティの改善および市民の交通安全の向上に資する。</p>							

国道2号線3橋梁改善計画	公共事業省	(株)長大 (株)建設企画 コンサルタント	95	3.73	95.6.22		
マダガスカル最大の貿易港トアマシナと首都アンタナナリボを結ぶ唯一の道路である国道2号線の3橋梁が1車線であり、また、老朽化が著しく危険な状態にあることから、改善を行う。							
国道2号線3橋梁改善計画(詳細設計)	公共事業省	(株)長大 (株)建設企画 コンサルタント	95	0.46	95.11.24		
マダガスカル最大の貿易港トアマシナと首都アンタナナリボを結ぶ重要な幹線道路である国道2号線、整備が遅れているトアマシナ寄りの約38km区間の橋梁工事の詳細設計を行う。							
南部地方給水計画	南部給水計画局	日本技術開発(株)	95	6.07	96.3.1	95.6(本) 95.10(報)	
生活用水の安定供給を国家の経済・社会開発の課題としているマダガスカルでは、農民の大部分が浅い手掘りの井戸や河川、雨水から生活用水を得ており、南部地方では慢性的な水不足に悩まされている。そこで、飲料水の安定供給を図るため、給水施設を建設し、給水車などを購入する。							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
内水面養殖用機材	一式	6,316	畜産水産資源省水産資源局	小規模単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・国土省	(株)日本国際協 力システム	95	4.50	95.8.4		
マダガスカルは、人口増加率が高いにもかかわらず伝統的農法に依存しているために、潜在能力はあるが、完全な食糧の自給は達成されていない。本計画は、アロッチュ湖周辺の、マルボイ、ファリタニ、チュレアールの3地域を対象に、肥料、農薬、農機を供与することにより主要食糧の増産を図るものである。							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
職業訓練センター強化計 画	国立手工業セ ンター	ユニコインタ ーナショナル (株)	95	3.00	96.6.21	95.12(本)	
<p>マダガスカル首都アンタナナリボにある国立手工業センターに対して、裁断機、ミシン、アイロン、ろくろ、電気系のこの等の訓練用機材、およびコンピューター、車両等のセンターの運営・管理用機材の供与を行う。</p>							



(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力		(億円) 31.04	219.53
有償資金協力		(億円) 0	287.60
J I C A 技 術 協 力 実 績	技術協力経費	(億円) 12.31	123.55
	研修員受入	(人) 39(新規)+10(継続)	258
	専門家派遣	(人) 23(新規)+12(継続)	59
	調査団派遣	(人) 32(新規)+0(継続)	217
	協力隊派遣	(人) 45(新規)+59(継続)	969
	単独機材供与	(100万円) 26.68	178.88
	開発調査	(件) 1	5
プロジェクト方式技術協力		(件) 1	1

わが国の対マラウイODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	36.79
技術協力	11.22
政府貸付等	-3.52

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
内水面養殖コース整備用 機材	一式	26,677	教育文化省 マラウイ大学ブンダ農校	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コタコタ地域持続的資源管理計画	マラウイでは、急速な人口増加等のため、森林、野生生物、土壌等の自然資源の減少や劣化が急速に進んでおり、環境および土地生産性の悪化を招いている。本件では、同国の中部に位置するコタコタ地域(動物保護区およびその周辺地域)を対象として、住民の生活を考慮しつつ森林および野生生物の保護と流域の保全を図るための持続的資源管理計画策定に関するマスタープラン調査を実施する。1995年度は、調査対象地域において動物資源調査、植生資源調査、社会分析調査を実施し、進捗報告書に取りまとめたうえ、持続的資源管理計画の暫定案を作成し、その結果を中間報告書に取りまとめた。	林業天然資源省国立公園野生生物局	(株)海外林業コンサルタンツ協会

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協力システム	95	4.00	95.7.25		95.7(実)

マラウイでは、主食であるトウモロコシの生産量は、降雨量の多少による影響が大きく、また、近年ハイブリッド種子の使用が増してきており、化学肥料の投与、農業の散布が不可欠となってきている。本計画は、小規模農家を対象に、肥料、農薬、農機を供与し、トウモロコシの増産を図るものである。

マラウイ⑥アフリカ

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
公衆衛生プロジェクト (当初円/日協力期間) 94.9.1~99.8.31	93	事前調査	94年度までの累計	10	4	19,456
			95年度	新規	2	2
	計画打合せ	継続		5	1	

<要請背景>
マラウイにおいては、感染症による乳幼児死亡率が高く、保健医療政策上感染症患者の早期発見と対策の確立が重要課題となっており、1988年、世界銀行の融資により公衆衛生研究所(CHSU)を設立したが、診断技術および人材不足のため十分な効果をあげるには至っていない。そこで同国政府はわが国に対して、CHSUの機能強化と、モデル地区とCHSUの間にレファラルファンクションを確立するための協力を要請した。

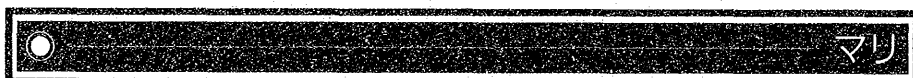
〈目標と期待される成果〉

- (1) CHSUにおける感染症診断技術の向上
- (2) モデル地区(サリマ)における感染症疫学調査に基づき、サリマ地区病院とCHSUの間にレファラルファンクションが確立されること。

〈協力活動内容〉

以下の分野の協力をを行う予定。

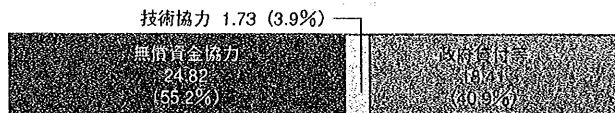
- (1) 生化学・血液学分野の医療技術
- (2) 微生物学・ウイルス学・免疫学分野の医療技術
- (3) 疫学
- (4) その他の分野



(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		25.76	197.58
有償資金協力 (億円)		47.02	94.92
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.59	30.10
	研修員受入 (人)	16(新規)+0(継続)	115
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	3
	調査団派遣 (人)	5(新規)+0(継続)	304
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	1	7
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国対マリODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
カチ地区給水計画	鉱山エネルギー - 水利省	住鉱コンサル タント(株)	95	2.91	95.6.23		

マリは雨量が少なく、国土の大部分が慢性的な水不足に陥り、不衛生な水による疾病を原因とした幼児の死亡率が増加している。このため、人口集中化の著しいバマコ周辺地区で、40本の手動ポンプ付き深井戸および小規模給水施設1カ所を建設する。

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ナラ地域農業開発計画	マリ政府の要請に基づき、同国クリコロ行政区ナラ県を対象として、砂漠化防止に資するための農業開発計画策定およびデータ蓄積を目的とした実証調査等を行う。第1段階調査として、農業および水資源基礎調査を実施する。1995年度は最終報告書をマリ政府に送付し、案件を終了した。	農業・牧畜・環境省	㈱三祐コンサルタンツ 日本工営㈱

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業・畜産・環境省	㈱日本国際協力システム	95	3.50	95.7.11		
<p>マリは国土の60%が砂漠地帯であり、耕作面積のほとんどが天水農業のため生産量は降雨量に左右され不安定である。加えて早魃やバッタの被害に見舞われており、食糧生産が人口増加に追いつかない状況である。本計画は、早魃地域等での生産量安定を目的として、生産手段の機械化や作物保護を図るため、肥料、農薬、農機を供給するものである。</p>							

マリ/モーリタニア/アフリカ

モーリタニア

(予算年度)

		1995年度	1995年度までの累計
無償資金協力 (億円)		33.23	195.03
有償資金協力 (億円)		28.21	114.07
JICA 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.49	9.71
	研修員受入 (人)	13(新規)+4(継続)	62
	専門家派遣 (人)	1(新規)+2(継続)	20
	調査団派遣 (人)	21(新規)+0(継続)	67
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	10
	開発調査 (件)	1	1
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対モーリタニアODA(1995年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 1.32 (2.9%)

無償資金協力 32.77 (72.9%)	政府貸付等 10.86 (24.2%)
----------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
輸送力増強計画	食糧安全庁	(株)日本国際協 力システム	95	2.80	96.3.17	95.11(簡)	
<p>国土の80%が砂漠で覆われているモーリタニアでは、食糧自給率が20%と低く、その大半を輸入・援助に頼っているが、輸送のための道路が劣悪な状況にあることから、輸送力を増強するためのトラックなどを購入する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
セネガル川流域灌漑農業 開発計画	<p>モーリタニアの国土の80%は砂漠で、近年の旱魃により食糧自給率は20%前後となっている。同国の経済は農業が中心であり、国民の大部分は農業あるいは牧畜に関係しており、全人口の60%が農業人口で、農業が国民総生産の24%を占めている。また、同国の公共投資計画(1994-1996)においても、22%が農業生産部門に振り分けられている。にもかかわらず、同国は主要穀物を含む多くの食料品を輸入に頼っており、食糧増産および農業の生産性向上は同国の農業政策の重点施策となっている。農耕可能地は、既耕地も含め約70万haで、そのうちセネガル川沿岸では、セネガル川の2基のダム completion により、灌漑耕作可能面積が12万5000haとなり、食糧生産地域として発展が見込まれているが、実際に開発されているのは3万5000haにとどまっている。本件は、モーリタニア政府の要請に基づき、ロソン市西部地域に位置するディアデル地区およびディオップ地区(1万8000ha)を対象とした灌漑農業開発計画策定のためのフィージビリティ調査を実施するものである。95年度は、事前調査を行い、実施細則を締結した。</p>	農村開発公社	